
平成30年度
予算案の概要



 中野市

目 次

1 予算編成について.....	1
2 予算概要.....	1
3 予算規模.....	2
4 一般会計予算.....	3
歳入.....	3
歳出・款別.....	9
歳出・性質別.....	12
市債・基金残高の状況.....	17
5 主な事業.....	19
①未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり.....	20
②支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり.....	21
③にぎわいと活力あふれるまちづくり.....	22
④ふるさとを学び育つ文化のまちづくり.....	23
⑤安心・安全な住みよいまちづくり.....	24
⑥市民参加と協働のまちづくり.....	25
6 特別会計予算.....	26
7 企業会計予算.....	28
【参考】会計別市債・基金残高の状況.....	30

1 予算編成について

■ 予算編成の基本的な姿勢

日本経済の景気は、国の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。このような中で本市の財政状況と今後の見通しでは、歳入について根本となる市税において、個人市民税については、人口減少に伴う納税義務者数の減少、また、地方交付税については、平成28年度から普通交付税の合併算定替えの特例措置の縮小等により減少し、臨時財政対策債の発行可能額も減少が続くことが予想されます。

歳出については、社会保障関連経費の増加や、市庁舎の整備事業をはじめ、小学校の統廃合に伴う施設整備、公共施設の総合管理計画に基づく施設の更新等により財政需要がさらに増加していくことも踏まえ、経常経費の一層の削減に取り組んでいくものとし、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有、連携・協働により、元気な中野市の実現に向けた予算編成に取り組むこととします。

2 予算概要

平成30年度は、第2次中野市総合計画前期基本計画の3年目であり、また、中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業が4年目を迎えることから、将来の中野市を見据え、地域の実情に合った市民生活に直結する各種施策をより効率的かつ効果的に展開していく必要があります。

そのため、先行き不透明な経済・雇用情勢に対応しながらも、市民の安心した生活を支えるため、ハード・ソフトの両面から各種施策を実施します。

また、総合計画に位置付けられた各種施策・事業をはじめとし、国の政策などにも着実に対応しました。

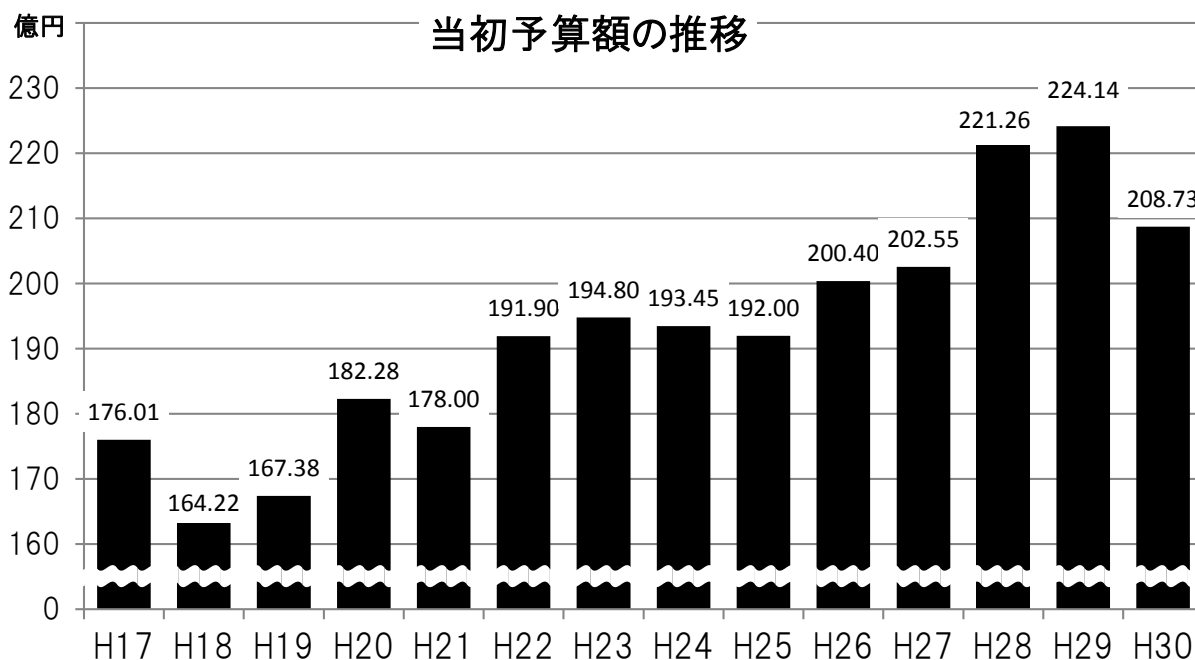
このほか、人口減少・少子化対策として移住、定住促進をはかる各種事業、手厚い子育て、保育環境の充実、協働による地域づくりを推進するため、事業を自ら実施する意欲ある若者などが行う活動を支援するほか、豊かな地元農産物や観光資源といった中野市の「魅力」を内外へ発信するなど、未来への礎となる予算としました。

3 予算規模

■ 一般会計予算

208億7,300万円

前年度当初比 15億4,100万円の減 (93.1%)



■ 特別会計予算 (6会計の合計)

99億8,546万9,000円

前年度当初比 11億6,268万7,000円の減 (89.6%)

■ 企業会計予算 (下水道事業・水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計)

53億8,818万3,000円

前年度当初比 4億8,263万3,000円の減 (91.8%)

4 一般会計予算

歳入

(単位:千円・%)

款	平成30年度当初予算額		平成29年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 市 税	6,234,600	29.9	6,171,100	27.6	63,500	101.0
2 地 方 譲 与 税	215,720	1.0	215,190	1.0	530	100.2
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	19,000	0.1	10,000	0.0	9,000	190.0
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	18,000	0.1	20,000	0.1	▲ 2,000	90.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	789,000	3.8	748,000	3.3	41,000	105.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	100.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	42,000	0.2	34,000	0.2	8,000	123.5
9 地 方 特 例 交 付 金	24,000	0.1	21,000	0.1	3,000	114.3
10 地 方 交 付 税	5,155,000	24.7	5,365,000	24.0	▲ 210,000	96.1
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	5,900	0.0	6,300	0.0	▲ 400	93.7
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	242,070	1.2	264,334	1.2	▲ 22,264	91.6
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	237,034	1.1	237,886	1.1	▲ 852	99.6
14 国 庫 支 出 金	1,938,487	9.3	1,847,703	8.2	90,784	104.9
15 県 支 出 金	1,214,574	5.8	1,130,221	5.0	84,353	107.5
16 財 産 収 入	73,786	0.4	73,527	0.3	259	100.4
17 寄 附 金	230,100	1.1	280,110	1.2	▲ 50,010	82.1
18 繰 入 金	1,488,720	7.1	1,600,253	7.1	▲ 111,533	93.0
19 繰 越 金	200,000	1.0	200,000	0.9	0	100.0
20 諸 収 入	846,009	4.1	902,576	4.0	▲ 56,567	93.7
21 市 債	1,882,000	9.0	3,269,800	14.7	▲ 1,387,800	57.6
合 計	20,873,000	100.0	22,414,000	100.0	▲ 1,541,000	93.1

1款 市 税

前年度比1.0%増の62億3,460万円を見込んでいます。雇用情勢の改善など給与所得の伸びによる個人市民税の増、また、法人市民税の法人割の増が主な要因です。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初 A	平成29年度当初 B	当初比較 A-B
市税	6,234,600	6,171,100	63,500
市民税	2,359,800	2,276,500	83,300
個人	1,987,700	1,940,400	47,300
法人	372,100	336,100	36,000
固定資産税	2,980,700	2,979,200	1,500
その他市税	894,100	915,400	▲ 21,300

2款 地方譲与税

前年度比0.2%増の2億1,572万円を見込んでいます。

3款～5款 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

前年度比17.5%増の4,700万円を見込んでいます。

6款 地方消費税交付金

前年度比5.5%増の7億8,900万円を見込んでいます。このうち、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源分)は3億2,500万円を見込んでいます。(P8参照)

7款 ゴルフ場利用税交付金

前年度同額の700万円を見込んでいます。

8款 自動車取得税交付金

前年度比23.5%増の4,200万円を見込んでいます。

9款 地方特例交付金

前年度比14.3%増の2,400万円を見込んでいます。

10款 地方交付税

国の地方財政計画や合併算定替えの縮小を考慮し、前年度比3.9%減の51億5,500万円を見込んでいます。内訳は、普通交付税（47億7,500万円⇒46億3,600万円、▲1億3,900万円）、特別交付税（5億9,000万円⇒5億1,900万円、▲7,100万円）です。

11款 交通安全対策特別交付金

前年度比6.3%減の590万円を見込んでいます。

12款 分担金及び負担金

前年度比8.4%減の2億4,207万円を見込んでいます。減額の主なものは、保育料（2億4,099万2,000円⇒2億1,969万8,000円、▲2,129万4,000円）などで、増額したものは、老人ホーム入所措置費負担金（935万4,000円⇒1,282万8,000円、+347万4,000円）です。

13款 使用料及び手数料

前年度比0.4%減の2億3,703万4,000円を見込んでいます。減額の主なものは、一般廃棄物処理手数料（6,538万8,000円⇒6,202万5,000円、▲336万3,000円）などで、増額の主なものは、市営住宅使用料（4,136万9,000円⇒4,550万6,000円、+413万7,000円）などです。

14款 国庫支出金

前年度比4.9%増の19億3,848万7,000円を見込んでいます。増額の主なものは、小学校統合整備事業などに対する学校施設環境改善交付金（2,859万1,000円、皆増）のほか、保育所等整備交付金（267万8,000円⇒2,682万7,000円、+2,414万9,000円）などです。

15 款 県支出金

前年度比 7.5%増の 12 億 1,457 万 4,000 円を見込んでいます。増額の主なものは、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための産地パワーアップ事業補助金（5,990 万円⇒9,157 万 4,000 円、+3,167 万 4,000 円）などで、減額の主なものは、6次産業化ネットワーク活動交付金（1,500 万円、皆減）などです。

16 款 財産収入

前年度比 0.4%増の 7,378 万 6,000 円を見込んでいます。増額の主なものは、土地貸付収入（632 万 8,000 円⇒761 万 9,000 円、+129 万 1,000 円）などで、減額の主なものは、減債基金積立金利子（133 万 9,000 円⇒33 万円、▲100 万 9,000 円）などです。

17 款 寄附金

前年度比 17.9%減の 2 億 3,010 万円を見込んでいます。主なものは、ふるさと寄附金及び学校教育振興費寄附金です。

18 款 繰入金

前年度比 7.0%減の 14 億 8,872 万円を見込んでいます。減額の主なものは、新庁舎整備事業費の減などによる公共施設等整備基金繰入金（7 億 7,683 万 9,000 円⇒2 億 3,479 万 7,000 円、▲5 億 4,204 万 2,000 円）などで、増額の主なものは、不足する財源を補う財政調整基金繰入金（4 億 4,780 万 4,000 円⇒7 億 2,448 万 7,000 円、+2 億 7,668 万 3,000 円）、職員退職手当基金繰入金（1 億 2,200 万円、皆増）などです。

19 款 繰越金

前年度同額の 2 億円を見込んでいます。

20 款 諸収入

前年度比 6.3%減の 8 億 4,600 万 9,000 円を見込んでいます。減額の主なものは、市制度資金預託金返還金（3 億 5,000 万円⇒3 億円、▲5,000 万円）などで、増額の主なものは、スポーツ施設維持整備などに対するスポーツ振興くじ助成金（3,000 万円、皆増）などです。

21 款 市 債

前年度比 42.4%減の 18 億 8,200 万円を見込んでいます。減額の主なものは、新庁舎整備事業費の減などに伴う一般事業債（18 億 2,250 万円、皆減）のほか、防災行政無線デジタル化整備工事費などの減に伴う緊急防災・減災事業債（5 億 6,030 万円⇒5,310 万円、▲5 億 720 万円）などで、増額の主なものは、新庁舎整備事業費などに伴う公共施設等適正管理推進事業債（5 億 3,460 万円、皆増）のほか、小学校統合整備事業費の増に伴う学校教育施設等整備事業債（1 億 1,310 万円、皆増）などです。

■ 一般財源の見通し

不足する財源を補う財政調整基金繰入金は、前年度比 61.8%増の 7 億 2,448 万 7,000 円を見込んでいます。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初 A	平成29年度当初 B	当初比較 A-B
市税	6,234,600	6,171,100	63,500
市民税	2,359,800	2,276,500	83,300
個人	1,987,700	1,940,400	47,300
法人	372,100	336,100	36,000
固定資産税	2,980,700	2,979,200	1,500
その他市税	894,100	915,400	▲ 21,300
地方消費税交付金	789,000	748,000	41,000
地方交付税	5,155,000	5,365,000	▲ 210,000
臨時財政対策債	650,000	600,000	50,000
財政調整基金繰入金	724,487	447,804	276,683
その他	1,062,529	1,528,106	▲ 465,577
合 計	14,615,616	14,860,010	▲ 244,394

※その他: 地方譲与税、地方特例交付金等

(金額については表示単位未満の数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。)

■ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）」に要する経費に充てるものとされています。

その使途については、次のとおりです。

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3億2,500万円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	一般財源			
			社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉総務事業	114,855	24,810	90,045	11,502	78,543
	障がい者福祉事業	876,760	648,888	227,872	29,108	198,764
	福祉医療事業給付事業	249,757	90,015	159,742	20,405	139,337
	高齢者福祉事業	128,344	19,586	108,758	13,893	94,865
	児童福祉総務事業	5,220	415	4,805	614	4,191
	保育所事業	256,393	88,712	167,681	21,419	146,262
	母子父子福祉事業	8,581	5,670	2,911	372	2,539
	児童手当事業	747,600	633,080	114,520	14,629	99,891
	児童扶養手当事業	183,780	61,259	122,521	15,651	106,870
	生活保護扶助事業	300,819	229,674	71,145	9,088	62,057
小計	2,872,109	1,802,109	1,070,000	136,681	933,319	
社会保険	国民健康保険事業	3,410,470	3,373,980	36,490	4,661	31,829
	後期高齢者医療事業	493,907	0	493,907	63,091	430,816
	介護保険事業	4,170,045	3,247,712	922,333	117,818	804,515
	小計	8,074,422	6,621,692	1,452,730	185,570	1,267,160
保健衛生	保健衛生総務事業	6,729	2,833	3,896	498	3,398
	予防事業	6,572	0	6,572	840	5,732
	母子保健推進事業	16,447	5,393	11,054	1,411	9,643
	小計	29,748	8,226	21,522	2,749	18,773
合計	10,976,279	8,432,027	2,544,252	325,000	2,219,252	

歳出・款別

(単位:千円・%)

款	平成30年度当初予算額		平成29年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 議会費	187,960	0.9	183,876	0.8	4,084	102.2
2 総務費	3,364,076	16.1	5,632,706	25.1	▲ 2,268,630	59.7
3 民生費	6,158,262	29.5	6,073,442	27.1	84,820	101.4
4 衛生費	1,766,777	8.5	1,811,942	8.1	▲ 45,165	97.5
5 労働費	27,399	0.1	66,017	0.3	▲ 38,618	41.5
6 農林水産業費	1,368,231	6.5	1,139,863	5.1	228,368	120.0
7 商工費	681,268	3.3	776,517	3.4	▲ 95,249	87.7
8 土木費	2,171,635	10.4	2,008,906	9.0	162,729	108.1
9 消防費	797,882	3.8	744,625	3.3	53,257	107.2
10 教育費	2,001,066	9.6	1,696,737	7.6	304,329	117.9
11 公債費	2,308,444	11.1	2,239,369	10.0	69,075	103.1
12 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	—	100.0
合計	20,873,000	100.0	22,414,000	100.0	▲ 1,541,000	93.1

款別前年度比較(増減の大きな事業)

1款 議会費

前年度比2.2%増の1億8,796万円を見込んでいます。増額の主なものは、隔年で実施する常任委員会等行政視察の経費を計上した議員研修旅費(25万6,000円⇒255万6,000円、+230万円)などです。

2款 総務費

前年度比40.3%減の33億6,407万6,000円を見込んでいます。減額の主なものは、新庁舎整備事業費（22億8,863万9,000円⇒5億8,758万7,000円、▲17億105万2,000円）、防災行政無線デジタル化整備事業費（5億5,201万6,000円、皆減）、情報ネットワーク設備等構築工事費（2億8,282万8,000円、皆減）、ふるさと振興基金積立金（2億8,003万1,000円⇒2億3,007万8,000円、▲4,995万3,000円）などで、増額の主なものは、スポーツ施設維持整備事業費の市営テニスコート砂入人工芝整備工事費（8,560万円、皆増）、退職者数の増に伴う一般職退職手当（2億3,735万円⇒3億2,200万7,000円、+8,465万7,000円）などです。

3款 民生費

前年度比1.4%増の61億5,826万2,000円を見込んでいます。増額の主なものは、認定こども園整備事業補助金（401万8,000円⇒7,097万9,000円、+6,696万1,000円）、（仮称）新平岡保育園建設工事などに伴う保育所維持整備事業費（438万円⇒4,571万4,000円、+4,133万4,000円）、中央子育て支援センター移転事業費（124万円⇒2,004万2,000円、+1,880万2,000円）などで、減額の主なものは、北信広域連合負担金（うち菜の花苑起債償還分担金）（2,095万2,000円、皆減）、介護保険事業特別会計繰出金（6億5,468万円⇒6億3,799万円、▲1,669万円）などです。

4款 衛生費

前年度比2.5%減の17億6,677万7,000円を見込んでいます。減額の主なものは、制度改正による国民健康保険事業特別会計繰出金（4億5,722万6,000円⇒3億5,751万8,000円、▲9,970万8,000円）などで、増額の主なものは、し尿等投入施設整備事業費（2億2,000万円⇒2億6,500万円、+4,500万円）などです。

5款 労働費

前年度比58.5%減の2,739万9,000円を見込んでいます。減額の主なものは、勤労青少年ホームの廃止に伴う勤労青少年ホーム費（1,445万3,000円、皆減）、働く婦人の家の廃止に伴う働く婦人の家費（1,438万3,000円、皆減）、勤労者福祉センター管理事業費（839万1,000円、皆減）などです。

6款 農林水産業費

前年度比20.0%増の13億6,823万1,000円を見込んでいます。増額の主なものは、下水道事業等経営安定化事業費の下水道事業会計負担金（3億9,015万8,000円⇒6億2,148万8,000円、+2億3,133万円）、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための、

産地パワーアップ事業補助金（5,990万円⇒9,157万4,000円、+3,167万4,000円）、地域バイオマス産業化推進事業費の分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定業務委託料（1,000万円、皆増）などで、減額の主なものは、担い手育成支援事業費の6次産業化ネットワーク活動交付金（1,500万円、皆減）などです。

7款 商工費

前年度比12.3%減の6億8,126万8,000円を見込んでいます。減額の主なものは、市制度資金預託金（3億5,000万円⇒3億円、▲5,000万円）、ふるさと寄附金の減少による故郷のふるさと情報発信事業費（1億5,479万9,000円⇒1億320万4,000円、▲5,159万5,000円）などです。増額の主なものは、観光施設維持整備事業費のもみじ荘温泉管耐震化工事費（3,500万円、皆増）などです。

8款 土木費

前年度比8.1%増の21億7,163万5,000円を見込んでいます。増額の主なものは、舗装事業費の表層舗装工事費（6,366万円⇒1億4,733万5,000円、+8,367万5,000円）、街路事業費の東西線エレベータ整備工事費（3,770万円、皆増）、橋梁修繕工事費（7,800万円⇒1億1,000万円、+3,200万円）などで、減額の主なものは、生活道路整備事業費の道路改良工事費（3,580万円⇒825万円、▲2,755万円）などです。

9款 消防費

前年度比7.2%増の7億9,788万2,000円を見込んでいます。増額の主なものは、消防団に配備する消防ポンプ自動車などの車両購入費（4,136万円、皆増）、岳南広域消防組合分担金（6億659万円⇒6億1,634万7,000円、+975万7,000円）などで、減額の主なものは、消防施設維持整備事業費の防火施設整備工事費（1,410万円⇒1,280万円、▲130万円）などです。

10款 教育費

前年度比17.9%増の20億106万6,000円を見込んでいます。増額の主なものは、学校施設営繕工事費（5,155万円⇒2億2,310万円、+1億7,155万円）、小学校統合推進事業費（69万7,000円⇒1億8,166万7,000円、+1億8,097万円）などで、減額の主なものは、図書館維持整備事業費のエレベータ整備工事費（2,456万円、皆減）などです。

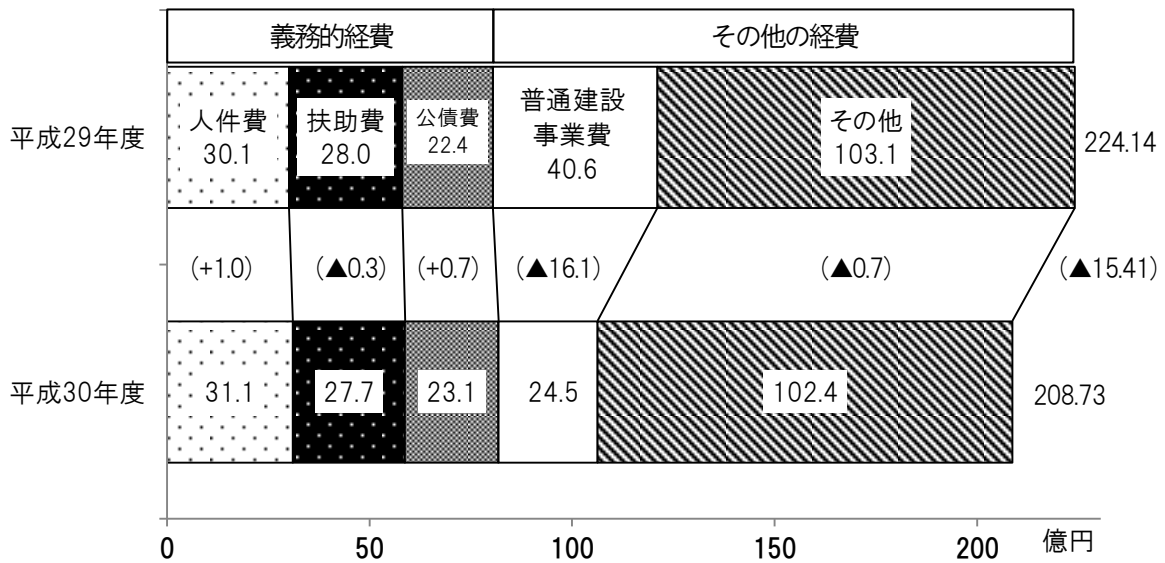
歳出・性質別

(単位:千円・%)

性質	平成30年度当初予算額		平成29年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 人件費	3,106,594	14.9	3,008,401	13.3	98,193	103.3
2 物件費	3,942,754	18.9	3,987,092	17.8	▲ 44,338	98.9
3 維持補修費	300,968	1.4	298,369	1.3	2,599	100.9
4 扶助費	2,767,742	13.3	2,798,667	12.5	▲ 30,925	98.9
5 補助費等	3,805,648	18.2	3,555,171	15.9	250,477	107.0
6 普通建設費	2,445,993	11.7	4,061,391	18.1	▲ 1,615,398	60.2
補助事業費	724,152	3.5	371,711	1.7	352,441	194.8
単独事業費	1,721,841	8.2	3,689,680	16.5	▲ 1,967,839	46.7
7 公債費	2,308,444	11.1	2,239,369	10.0	69,075	103.1
8 積立金	291,534	1.4	382,648	1.7	▲ 91,114	76.2
9 投資及び 投出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 貸付金	323,000	1.5	373,000	1.7	▲ 50,000	86.6
11 繰出金	1,540,323	7.4	1,669,892	7.5	▲ 129,569	92.2
12 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	100.0
合計	20,873,000	100.0	22,414,000	100.0	▲ 1,541,000	93.1

性質別歳出予算の前年度対比

() : 比較増減



主な性質別前年度比較(増減の大きなもの)

■ 人件費

前年度比3.3%増の31億659万4,000円を見込んでいます。増額の主なものは、一般職退職手当（2億3,735万円⇒3億2,200万7,000円、+8,465万7,000円）、地域おこし協力隊員の増員（200万円⇒799万8,000円、+599万8,000円）などです。

■ 物件費

前年度比1.1%減の39億4,275万4,000円を見込んでいます。減額の主なものは、ふるさと寄附金の減少による返礼品（1億3,401万円⇒8,551万円、▲4,850万円）などで、増額の主なものは、通信機器保守管理等委託料（529万6,000円⇒4,079万円、+3,549万4,000円）などです。

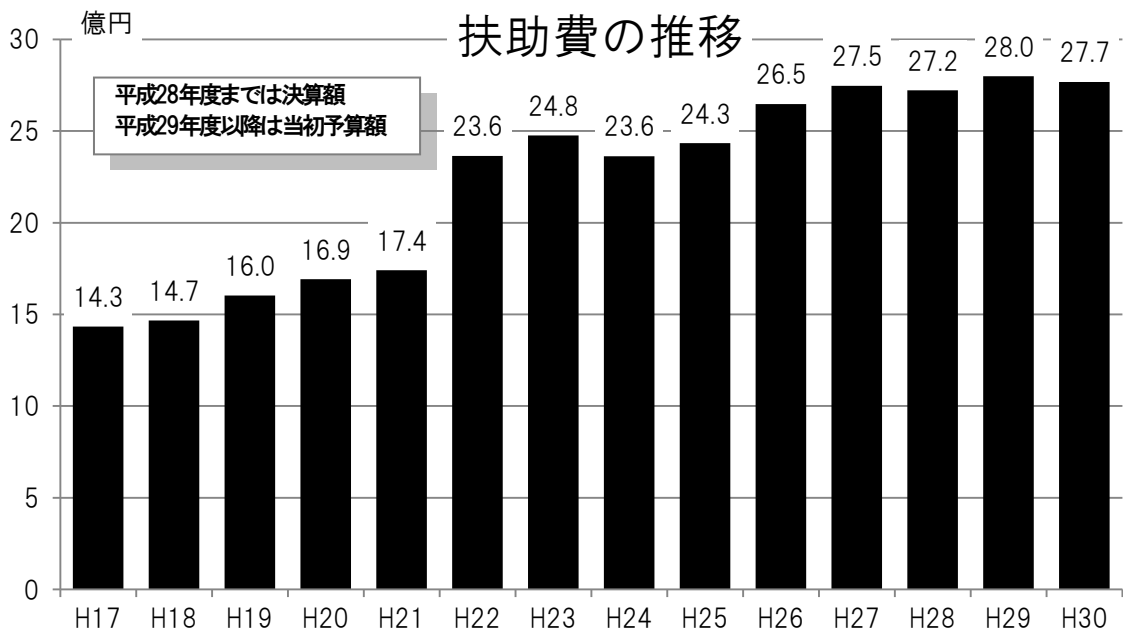
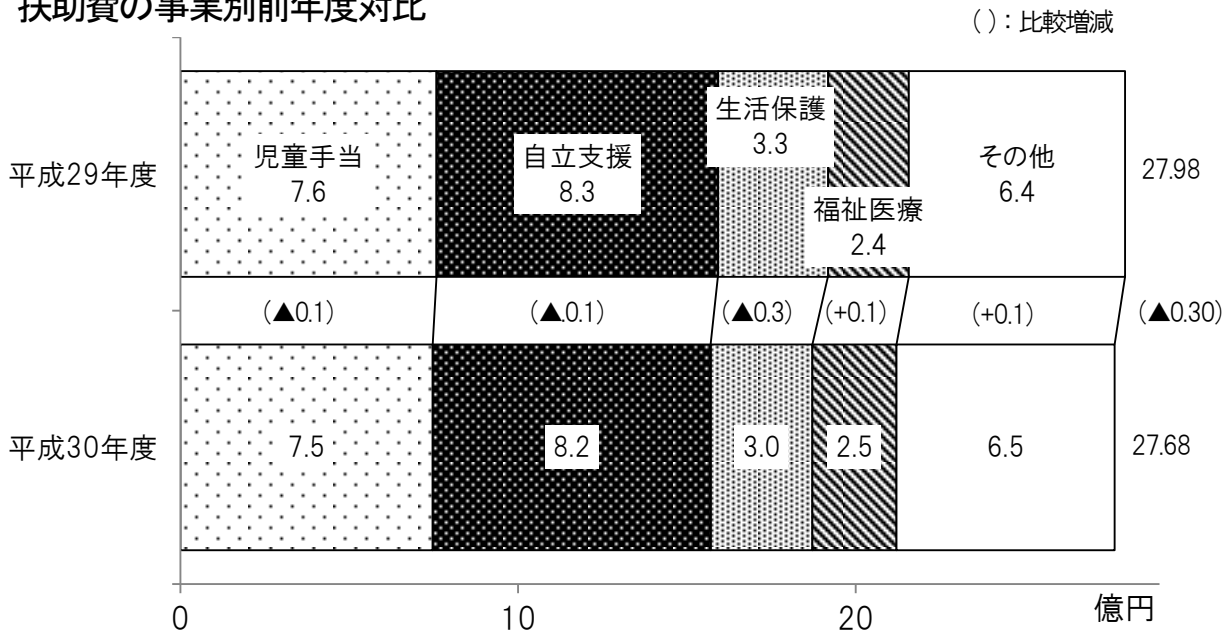
■ 維持補修費

前年度比0.9%増の3億96万8,000円を見込んでいます。増額の主なものは、除雪事業費の除雪車GPS集計システム使用料（500万円、皆増）などです。

■ 扶助費

前年度比1.1%減の27億6,774万2,000円を見込んでいます。減額の主なものは、生活保護扶助費（3億2,595万9,000円⇒3億81万9,000円、▲2,514万円）などです。

扶助費の事業別前年度対比



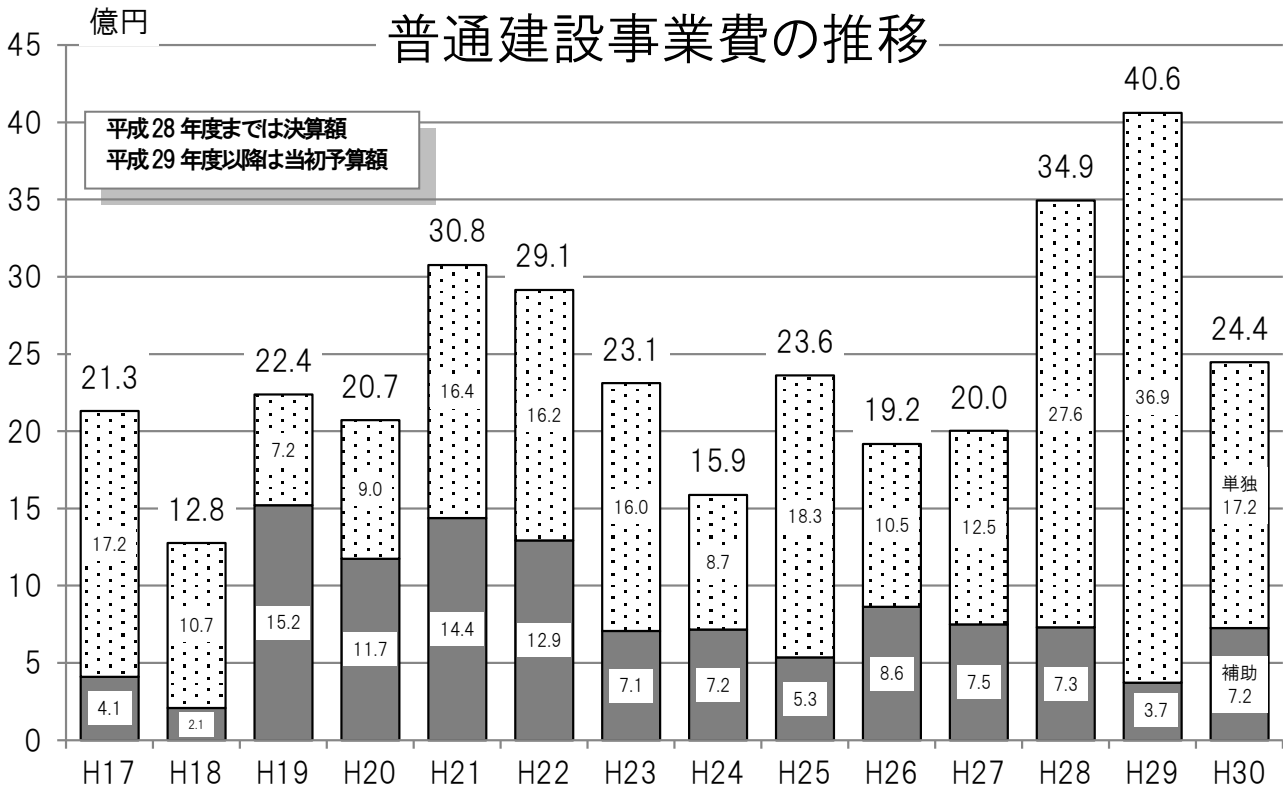
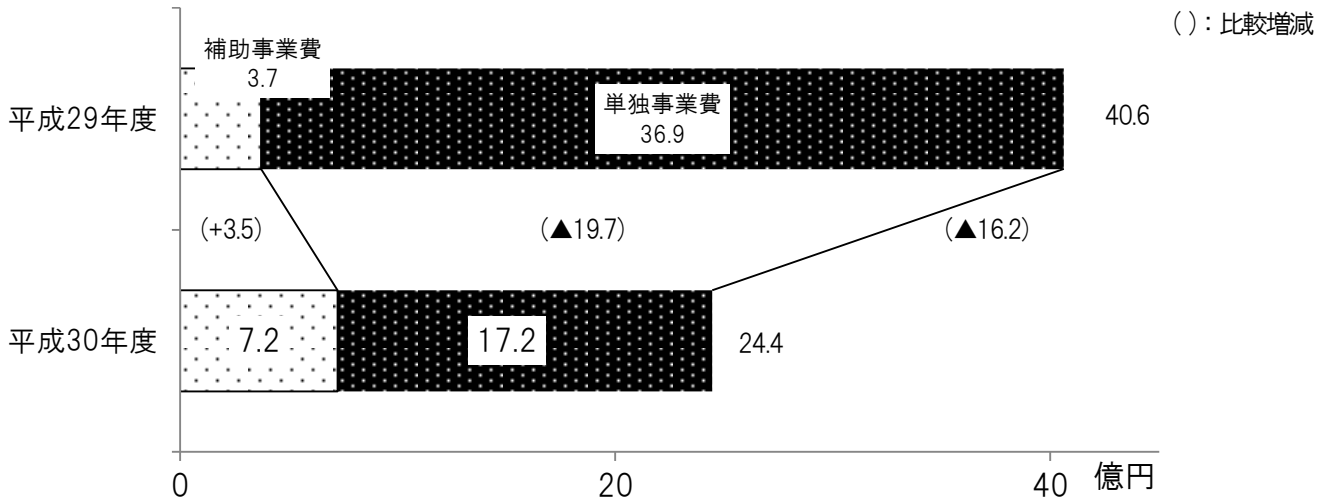
■ 補助費等

前年度比7.0%増の38億564万8,000円を見込んでいます。増額の主なものは、下水道事業会計負担金（12億4,513万4,000円⇒14億9,907万5,000円、+2億5,394万1,000円）などで、減額の主なものは、北信広域連合負担金（うち菜の花苑起債償還分担金）（2,095万2,000円、皆減）などです。

■ 普通建設事業費

前年度比39.8%減の24億4,599万3,000円を見込んでいます。減額の主なものは、新庁舎整備事業費【単独事業費】(22億4,726万4,000円⇒5億8,598万7,000円、▲16億6,127万7,000円)、防災行政無線デジタル化整備事業費【単独事業費】(5億5,201万6,000円、皆減)などで、増額の主なものは、小学校維持整備事業費【単独事業費】(5,318万円⇒2億2,915万円、+1億7,597万円)、小学校統合推進事業費【補助事業費】(1億7,665万8,000円、皆増)などです。

普通建設事業費補助単独別前年度比



■ 繰出金

前年度比7.8%減の15億4,032万3,000円を見込んでいます。減額の主なものは、制度改正による国民健康保険事業特別会計繰出金（4億5,722万6,000円⇒3億5,751万8,000円、▲9,970万8,000円）などで、増額したものは、後期高齢者医療事業特別会計繰出金（1億3,048万3,000円⇒1億3,448万円、+399万7,000円）です。

主な特別会計への繰出金は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初 A	平成29年度当初 B	当初比較 A-B
国民健康保険事業	357,518	457,226	▲99,708
後期高齢者医療事業	134,480	130,483	3,997
介護保険事業	637,990	654,680	▲16,690

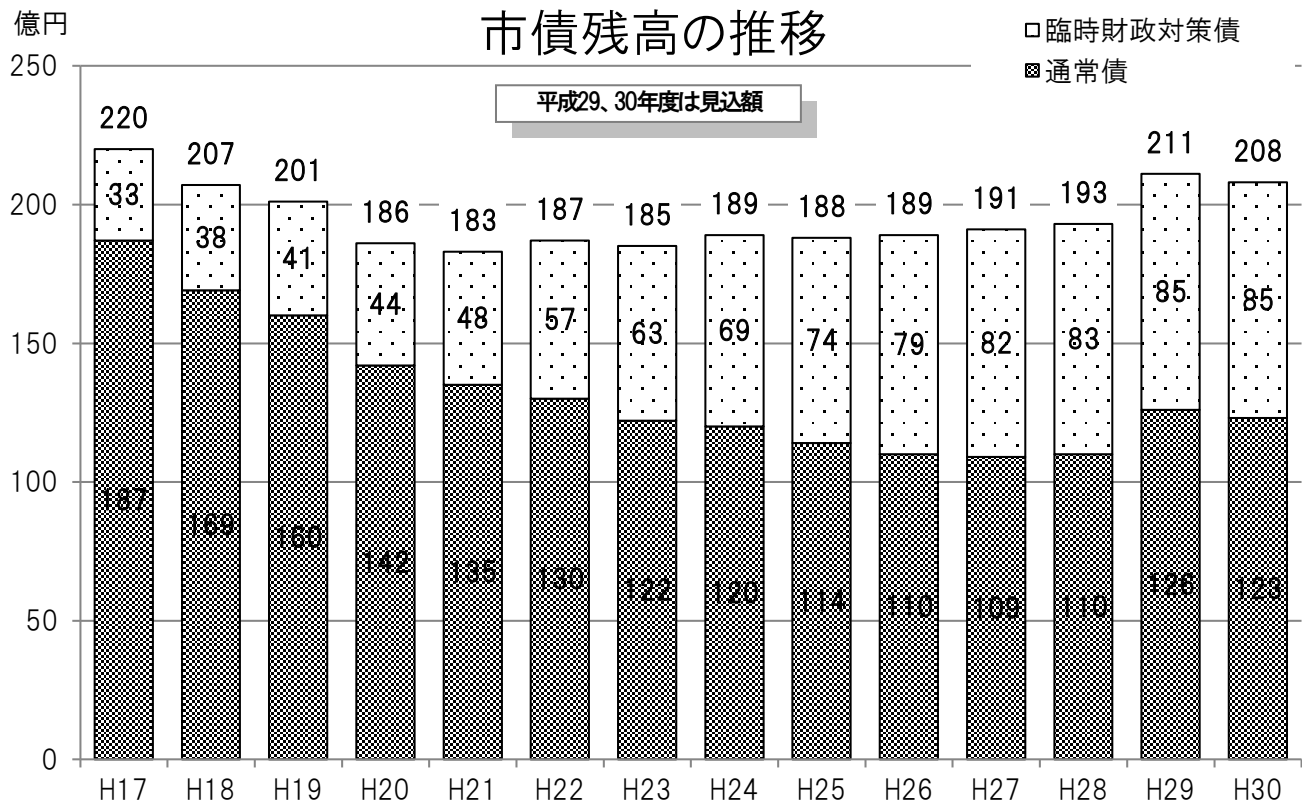
市債・基金残高の状況

■ 一般会計市債残高見込み

市債残高は、前年度見込より2億9,717万8,000円減少します。新庁舎整備事業費の減に伴う公共施設等適正管理推進事業債の減のほか、防災行政無線デジタル化整備事業が終了したことによる緊急防災・減災事業債の減などが主な要因です。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末見込	平成29年度末見込	平成28年度末
一般会計	20,760,476	21,057,654	19,365,944
臨時財政対策債	8,509,030	8,460,650	8,332,076
通常債	12,251,446	12,597,004	11,033,868

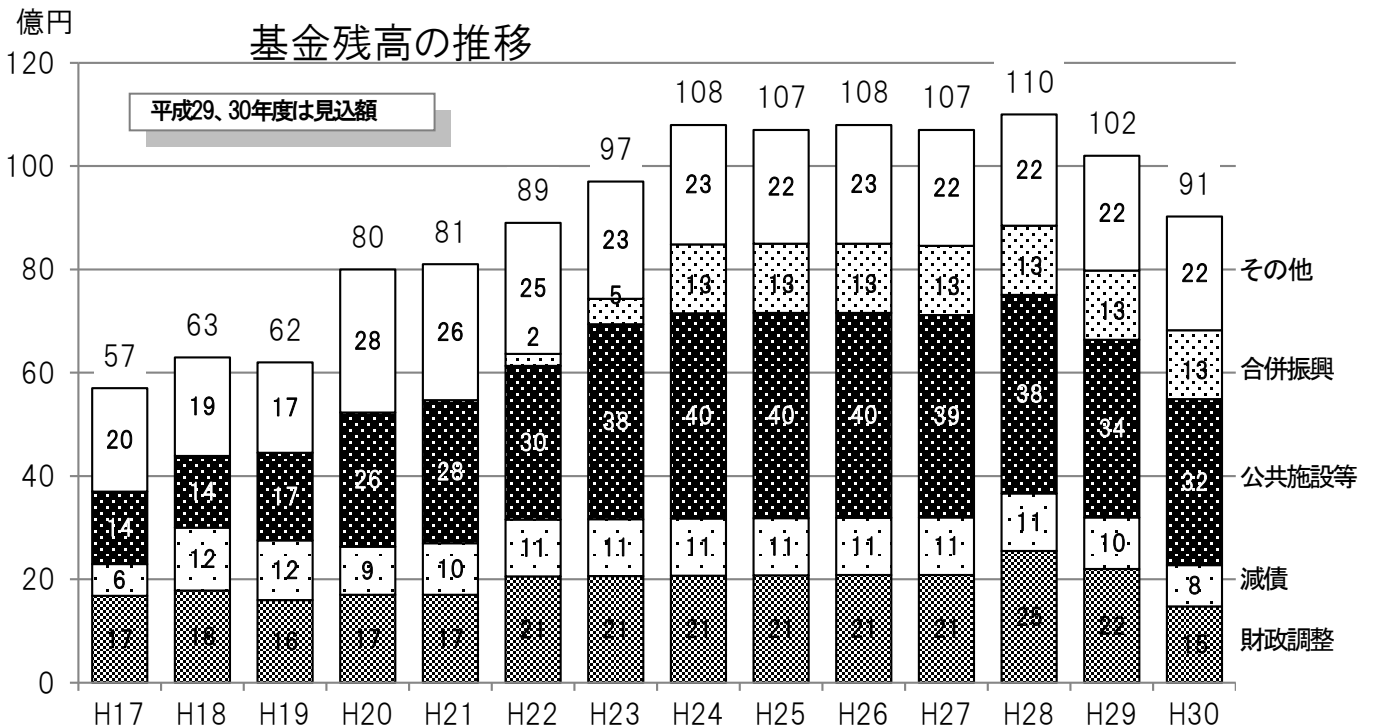


■ 一般会計基金残高見込み

歳入の確保と歳出の削減に努めながら、急激な税収入の落ち込みや不慮の災害などに対応するため、また、各種施策を確実に推進するために基金残高の確保に努めます。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末見込	平成29年度末見込	平成28年度末
財 政 調 整 基 金	1,479,014	2,202,501	2,548,340
減 債 基 金	797,315	996,915	1,115,515
公共施設等整備基金	3,211,469	3,440,266	3,844,881
合 併 振 興 基 金	1,337,000	1,337,000	1,337,000
そ の 他 の 基 金	2,227,289	2,272,592	2,152,905
合 計	9,052,087	10,249,274	10,998,641



5 主な事業

第2次中野市総合計画前期基本計画（平成28年度～平成33年度）に掲げた6つの施策体系ごとに、平成30年度当初予算に計上した事業のうち、「中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「実施計画」に計上した主な事業の概要を掲載したものです。

－第2次総合計画前期基本計画施策体系－

都市像 緑豊かなふるさと 文化が香る元気なまち	
<u>基本政策</u>	
①	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり
②	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり
③	にぎわいと活力あふれるまちづくり
④	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり
⑤	安心・安全な住みよいまちづくり
⑥	市民参加と協働のまちづくり
凡例	
(新)：新規事業(来年度も継続予定のある事業) (臨)：臨時事業(本年度のみの事業) (拡)：拡大事業(内容を拡充した事業) (継)：継続事業 (実)：実施計画計上事業 (戦)：中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略計上事業	()：予算額 []：拡大事業における影響額 【 】：特定財源のうち主なもの 国：国庫支出金 県：県支出金 債：市債

①

未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり

(新) (実)	小学校統合推進事業(1億8,166万7,000円) 小学校の適正規模・適正配置をするため、統合小学校を整備します。	学校教育課
(新) (実)(戦)	海外短期留学事業(800万円) 異文化への関心や外国語学習の意欲を高めるため、中学生の海外短期留学を実施します。	学校教育課
(継) (実)(戦)	めぐりあいセッティング事業(161万6,000円) 官民連携により多様な出会いの場を創出するため、婚活事業を実施している団体や市民の活動を支援します。	子育て課
(継) (実)(戦)	不妊治療補助事業補助金(1,200万円) 不妊治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、補助金を交付します。	健康づくり課
(継) (実)(戦)	不育症治療補助事業補助金(50万円) 不育症治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、補助金を交付します。	健康づくり課
(拡) (実)	乳幼児健康診査事業(678万4,000円)[169万4,000円] 乳幼児等の健やかな育成を図るため、健診事業を推進します。 【国】子ども・子育て支援交付金(19万円)、【県】子ども・子育て支援事業交付金(19万円)	健康づくり課
(継) (実)(戦)	産後デイケア事業(9万8,000円) 母子の健康の確保及び育児支援を図るため、出産退院後の一定期間、医療機関等で受ける保健指導を支援します。	健康づくり課
(新) (実)	(仮称)中野市新平岡保育園整備事業(4,391万円) 安全で快適な保育を提供するため、老朽化した保育所を改築します。 【債】施設整備事業債(1,260万円)、【債】旧合併特例事業債(2,230万円)	保育課
(拡) (実)	病児・病後児保育事業(719万8,000円)[1万9,000円] 病気の治療中又は回復期の児童を支援するため、一時的な保育を行います。【国】子ども・子育て支援交付金(223万8,000円)、【県】子ども・子育て支援事業交付金(223万8,000円)	保育課

② 支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり

(継) (実)	運転免許証自主返納促進事業(50万5,000円)	高齢者支援課
	65歳以上の高齢者で運転免許証を自主返納した者に対し、公共交通機関の乗車券及び市内温泉利用助成券を共通券として給付します。	
(継) (実)(戦)	農福連携推進事業(101万8,000円)	福祉課
	障がい者が自立した社会生活を送れるようにするため、農業を通じて、障がい者の継続雇用を支援します。	
(継) (実)(戦)	北信圏域地域生活支援拠点等事業(667万円)	福祉課
	親元から自立を希望する障がい者、「親亡き後」を見据え、障がい者が地域社会で安心して暮らしていけるようにするため、障がい者の生活を地域全体で支える支援体制を整備します。【国】地域生活支援事業国庫補助金(261万4,000円)【県】地域生活支援事業県補助金(131万4,000円)	
(継) (実)(戦)	減塩対策・尿中塩分排泄量検査拡大事業(11万5,000円)	健康づくり課
	健康寿命の延伸を図るため、尿中塩分検査の対象者を拡大し、減塩対策を推進します。	
(継) (実)(戦)	ウォーキングバーチャルの旅事業(127万円)	健康づくり課
	健康寿命の延伸を図るため、歩く健康づくりの習慣化を推進します。	
(臨) (実)	医療提供体制設備整備補助金(617万1,000円)	健康づくり課
	基幹病院の診療体制の充実を図るため、医療機器の整備に関する経費の一部を補助します。 【県】医療提供体制設備整備補助金(411万4,000円)	
(継) (実)(戦)	産科医等確保支援事業補助金(425万円)	健康づくり課
	産科医療機関及び産科医等の確保を図るため、北信総合病院と保倉医院に一定額を補助します。 【県】産科医等確保支援事業補助金(283万3,000円)	
(継) (実)(戦)	医師研究資金貸付金(600万円)	健康づくり課
	医療提供体制の整備を図るため、北信総合病院に従事しようとする県外在住の医師に対し、研究資金の貸付けを行います。	
(継) (実)(戦)	地域医療従事医師奨学資金貸付金(1,200万円)	健康づくり課
	市内における医療の確保を図るため、卒業後3年以内に北信総合病院の医師として従事する意思を有する医学生に奨学資金の貸付けを行います。	

③

にぎわいと活力あふれるまちづくり

(継) (実)(戦)	農業経営塾運営事業(52万2,000円)	農政課
	基幹産業である農業の更なる発展をめざし、企業経営の感覚を身に付けた「新たな担い手」を育成するため、信州なかの農業経営塾を運営します。	
(継) (実)(戦)	地域おこし協力隊活動事業(1,621万2,000円)	農政課、 地域振興課
	新規就農・移住定住を促進するため、地域振興活性化に従事する地域おこし協力隊員の活動を通して、本市の認知度向上や都市住民との交流を促進します。	
(新) (実)	ジューシーフルーツ収穫隊大作戦事業(12万7,000円)	農政課
	やる気のある新規就農者を育てるため、都市住民のボランティアが農業体験を通し、農業のやりがい等を実感するとともに、中山間地域での農業の補完を図ります。	
(継) (実)(戦)	売れる農業推進事業(4,535万4,000円)	売れる農業推進室
	農産物の消費拡大を図るため、農業者、農業団体、商工業者及び市民との連携による地産地消の推進、多様なマーケティングの推進を柱に施策を展開します。【国】地方創生推進交付金(1,650万7,000円)	
(新) (実)(戦)	分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業 (1,000万円)	農政課
	循環型農業の体制づくりを図るため、使用済きのこ培地を利用したバイオマス熱利用の導入可能性を精査し、分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープランを策定します。 【国】地域経済循環創造事業交付金(500万円)	
(継) (実)(戦)	新規就農者支援事業(2,813万円)	農政課
	農業の担い手を確保・育成し、地域農業の振興を図るため、国の制度対象とならない農業後継者や新規参入者に対し、営農活動及び研修費用や住居等に必要な費用の助成を行います。	
(継) (実)(戦)	遊休荒廃農地対策事業(1,277万5,000円)	農政課
	荒廃化した農地の解消を図るため、農地の再生を行う農業者に対し、再生作業及び再生後の営農に関する経費を支援します。また、新たに遊休荒廃農地の現状把握、農地マッチングシステムへの活用のため、現地調査システムを構築します。	

④

ふるさとを学び育つ文化のまちづくり

(臨) (実)	市営テニス場砂入人工芝整備事業(9,360万円)	文化スポーツ振興課
	市民の健康増進や安全確保をするため、老朽化している市営テニス場の改修工事を行います。 【債】旧合併特例事業債 (6,040万円)	
(新) (実)	子ども読書活動推進フォローアッププロジェクト事業 (297万5,000円)	生涯学習課
	子どもたちが自ら本に親しみ、豊かな心と生きる力を育むため、子ども読書活動推進事業関係者を支援し、就園・就学前の子どもが本と親しむ習慣を持てるように、イベントや講座を開催します。	
(継) (実)	十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業(2,175万6,000円)	生涯学習課
	国指定天然記念物「十三崖のチョウゲンボウ繁殖地」の減少した営巣数を回復させるため、崖面の樹木伐採や巣穴整備等を行います。 【国】天然記念物再生事業補助金 (109万4,000円)、【国】歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業補助金 (955万8,000円)、【県】文化財保護事業補助金 (57万3,000円)	
(継) (実)(戦)	信州なかの音楽祭事業(600万円)	文化スポーツ振興課
	音楽文化の振興を推進するため、企画、立案から運営まで、誰でも参加できる市民参加型の音楽会を開催します。	
(継) (実)(戦)	音楽親善大使(アンバサダー)事業(150万円)	文化スポーツ振興課
	本市に関わる音楽及び本市の魅力を市内外に発信するため、音楽親善大使(麻衣さん)が、各種イベントへの出演及び市内小学校での音楽活動等を行います。	
(継) (戦)	ときめき手づくりコンサート事業補助金(50万円)	文化スポーツ振興課
	音楽を親しむ環境づくりを促進するため、市民グループが企画・運営するコンサートについて、演奏家への謝礼、旅費に関する経費を補助します。	
(継) (戦)	スポーツ振興事業(1,186万9,000円)	文化スポーツ振興課
	誰もがスポーツを身近に感じ、健康で活力がある生活環境づくりを推進するため、各種教室及び大会等を開催するほか、スポーツ人口の底辺拡大及び競技力向上のため、各種団体の育成強化を図ります。	

⑤

安心・安全な住みよいまちづくり

(臨) (実)	消防ポンプ自動車更新事業(2,387万4,000円)	消防課
	消防力の充実強化を図るため、山林火災に対応できる小型水槽付消防ポンプ自動車を整備します。【債】緊急防災・減災事業債(2,270万円)	
(臨) (実)(戦)	消防団資機材搬送車両整備事業(1,838万1,000円)	消防課
	消防力の充実強化を図るため、山間地や狭隘道路に適応し、水防活動時にも活用できる消防団資機材搬送車両を整備します。【県】合併特例交付金(1,660万円)	
(継) (実)(戦)	し尿等投入施設建設事業(2億6,500万円)	環境課
	北信保健衛生施設組合で運営している豊田衛生センターが廃止になるため、計画的に建設工事を実施します。【国】地方創生汚水処理施設整備推進交付金1億3,250万円、【債】旧合併特例事業債1億2,580万円	
(継) (実)	中野浄化管理センター再構築事業(1億2,930万円)	上下水道課
	老朽化した汚水処理施設の長寿命化を図るため、中野浄化管理センターの耐震化及び長寿命化工事を実施します。【国】社会資本整備総合交付金6,890万円、【債】公共下水道事業債4,520万円	
(継) (実)(戦)	「小さな拠点」づくり形成事業(351万5,000円)	地域振興課
	高齢化、過疎化などによる地域が抱える課題を解決し、持続可能な社会を構築するため「小さな拠点」づくり形成事業を実施します。	
(新) (実)	市民霊園合葬式墓地整備事業(450万円)	環境課
	安心・安全な住みよいまちづくりを推進するため、中野市民霊園敷地内に合葬式墓地を整備します。	
(継) (実)(戦)	都市公園安全・安心対策事業(958万円)	都市計画課
	市民が安心安全で快適に利用できるようにするため、魅力ある公園づくりを進めます。	
(新) (実)	除雪機械GPS整備事業(1,580万円)	道路河川課
	安全で快適な道路交通を確保するため、GPSによる除雪作業の管理、監視を行い除雪業務の効率化を図ります。	
(継) (実)	河川改修事業(1,115万円)	道路河川課
	ゲリラ豪雨等から家屋などへの浸水被害を防止するため、河川、水路等の改修を行うとともに、100mm/h安心プラン立案についての資料を収集します。	

⑥

市民参加と協働のまちづくり

(新) (実)	シティプロモーション事業(75万円)	庶務課
	中野市の認知度向上などを図るため、地域おこし協力隊制度を活用した「外から目線」での情報発信を行うとともに、市内でシティプロモーション担当者を設け、企画の立案、会議・研修などを通じて、市職員全体のプロモーション力を強化します。	
(継) (実)	自治体シンクタンク「中野市政策研究所」事業(378万3,000円)	政策情報課
	長期的かつ幅広い視点をもって、市の課題解決を図るため、アドバイザーの指導の下、政策の研究を行います。	
(継) (実)(戦)	公衆無線LAN環境構築事業(4,699万8,000円)	政策情報課
	市民や観光客の利便性の向上及び災害時における通信手段として利用するため、公共施設に公衆無線LANを構築します。【国】無線システム普及支援事業費等補助金(1,295万3,000円)、【債】旧合併特例事業債(2,040万円)、辺地対策事業債(840万円)	
(継) (実)(戦)	中野のチカラ応援交付金事業(200万円)	政策情報課
	協働による地域づくりの推進と市民活動団体の発掘及び育成を図るため、地域力を向上させる活動に係る費用の一部を補助します。	
(継) (実)	新庁舎整備事業(5億8,758万7,000円)	財政課
	新庁舎整備にかかる外構・解体工事等を実施します。 【債】公共施設等適正管理推進事業債(4億9,680万円)	
(継)	市民満足度調査事業(130万円)	政策情報課
	行政に関する課題の整理と検討を行うため、市民へアンケートを実施します。	
(継) (戦)	自治会振興事業(3,706万9,000円)	市民協働推進室
	多様化する行政事務に対処し、行政上の連絡事務及び行政の円滑な推進を図るため、区長会と行政推進事務委託を締結するほか、区長会等へ補助金を交付し、市民へのきめ細かな行政を行います。	

6 特別会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A-B	A/B
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,090,478	6,148,399	▲ 1,057,921	82.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	500,723	461,284	39,439	108.5
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	4,391,411	4,535,431	▲ 144,020	96.8
倭 財 産 区 事 業 特 別 会 計	762	646	116	118.0
永 田 財 産 区 事 業 特 別 会 計	391	532	▲ 141	73.5
中 野 財 産 区 事 業 特 別 会 計	1,704	1,864	▲ 160	91.4
合 計	9,985,469	11,148,156	▲ 1,162,687	89.6

■ 国民健康保険事業特別会計 **50億9,047万8,000円**

前年度対比 10億5,792万1,000円減(82.8%)

国民健康保険事業では、保険給付費の総額34億2,149万余円、国民健康保険事業費納付金15億1,742万余円、保険事業費7,211万余円を見込んでいます。

歳入は、国民健康保険税12億9,227万余円、県支出金の保健給付費等交付金34億3,113万余円、一般会計繰入金 3 億5,751万余円を見込んでいます。

■ 後期高齢者医療事業特別会計 **5億72万3,000円**

前年度対比 3,943万9,000円増(108.5%)

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療広域連合納付金 4 億9,390万余円が主なものです。

歳入は、後期高齢者医療保険料 3 億6,345万余円、一般会計繰入金 1 億3,448万円を見込んでいます。

■ 介護保険事業特別会計 **43億9,141万1,000円**

前年度対比 1億4,402万円減(96.8%)

介護保険事業では、各種介護サービスの保険給付費40億3,862万余円、地域支援事業費 2 億6,113万円を見込んでいます。

歳入は、保険料 9 億3,156万余円、国庫支出金10億4,267万余円、県支出金 6 億1,701万余円、支払基金交付金11億3,243万余円を見込んでいます。

■ 倭財産区事業特別会計 **76万2,000円**

前年度対比 11万6,000円増(118.0%)

倭財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■ 永田財産区事業特別会計 **39万1,000円**

前年度対比 14万1,000円減(73.5%)

永田財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■ 中野財産区事業特別会計 **170万4,000円**

前年度対比 16万円減(91.4%)

中野財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

7 企業会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A-B	A/B
下水道事業会計	3,914,632	4,362,109	▲ 447,477	89.7
収益的収入	2,657,000	2,567,820	89,180	103.5
収益的支出	2,199,311	2,244,083	▲ 44,772	98.0
資本的収入	982,482	1,250,088	▲ 267,606	78.6
資本的支出	1,715,321	2,118,026	▲ 402,705	81.0
水道事業会計	1,473,551	1,508,707	▲ 35,156	97.7
収益的収入	1,116,651	1,072,163	44,488	104.1
収益的支出	971,755	978,247	▲ 6,492	99.3
資本的収入	164,859	164,358	501	100.3
資本的支出	501,796	530,460	▲ 28,664	94.6

※下水道事業会計、水道事業会計：収益的支出と資本的支出の合計額

■下水道事業会計

□収益的收入	26億5,700万円	前年度対比	8,918万円増(103.5%)
下水道使用料	7億2,174万9,000円		
□収益の支出	21億9,931万1,000円	前年度対比	4,477万2,000円減(98.0%)
営業費用	18億1,851万5,000円		
□資本的收入	9億8,248万2,000円	前年度対比	2億6,760万6,000円減(78.6%)
企業債	6億1,530万円		
補助金	6,914万円		
□資本の支出	17億1,532万1,000円	前年度対比	4億270万5,000円減(81.0%)
建設改良費	2億5,240万3,000円		
企業債償還金	14億6,291万8,000円		

■水道事業会計

□収益的收入	11億1,665万1,000円	前年度対比	4,448万8,000円増(104.1%)
給水収益	9億8,041万7,000円		
□収益の支出	9億7,175万5,000円	前年度対比	649万2,000円減(99.3%)
営業費用	8億7,104万7,000円		
□資本的收入	1億6,485万9,000円	前年度対比	50万1,000円増(100.3%)
企業債	1億3,460万円		
補助金	1,619万6,000円		
□資本の支出	5億179万6,000円	前年度対比	2,866万4,000円減(94.6%)
建設改良費	2億5,826万3,000円		
企業債償還金	2億4,353万3,000円		

参考 会計別市債・基金残高の状況

■ 市債残高の推移

(単位:千円)

会計名	H28年度末 残高	H29年度末 残高見込	H30年度中(予算額)		H30年度末 残高見込
			増(借入)額	減(元金償還)額	
一 般 会 計	19,365,944	21,057,654	1,882,000	2,179,178	20,760,476
うち臨時財政対策債	8,332,076	8,460,650	650,000	601,620	8,509,030
下 水 道 事 業 会 計	18,964,592	18,166,057	615,300	1,462,918	17,318,439
水 道 事 業 会 計	3,588,944	3,453,027	134,600	243,533	3,344,094
合 計	41,919,480	42,676,738	2,631,900	3,885,629	41,423,009

■ 基金残高の推移

(単位:千円)

基金の種類及び名称		H28年度末 残高	H29年度末 残高見込	H30年度中(予算額)		H30年度末 残高見込
				増(積立)額	減(取崩)額	
積立基金	一般会計					
	財政調整基金	2,548,340	2,202,501	1,000	724,487	1,479,014
	減債基金	1,115,515	996,915	400	200,000	797,315
	公共施設等整備基金	3,844,881	3,440,266	6,000	234,797	3,211,469
	主要3基金小計	7,508,736	6,639,682	7,400	1,159,284	5,487,798
	その他の基金	3,489,905	3,609,592	284,133	329,436	3,564,289
	一般会計 合計	10,998,641	10,249,274	291,533	1,488,720	9,052,087
特別会計	国民健康保険 財政調整基金	61,714	222	1	1	222
	介護給付費準備基金	169,176	173,859	88	12,462	161,485
	その他	54,271	53,394	342	555	53,181
	特別会計基金計	285,161	227,475	431	13,018	214,888
運用基金	奨学基金(現金)	45,182	56,198	12	—	56,210
	福祉医療費 資金貸付基金	1,002	1,003	1	—	1,004
	運用基金 合計	46,184	57,201	13	—	57,214
合 計		11,329,986	10,533,950	291,977	1,501,738	9,324,189

中 野 市

総務部 財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目3-19

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<http://www.city.nakano.nagano.jp/>